

# 財政中期見通し2017

～ 財政健全化対策～

平成29年8月

む つ 市

# 第1章 財政健全化のための基本的な考え方

---

## 1 財政中期見通しの考え方

持続可能な財政運営のためには、長期的な視点が欠かせません。加えて、現実的な見通しを立てるためには、ある程度正確な予測が求められます。市では、平成27年度に初めて5年間の中期的な財政運営の見通しを示し、むつ市の財政に関する理解を市民の皆様に対して求めました。

具体的には、長引く地域経済の低迷による市税収入の伸び悩みや合併特例措置の段階的縮小に伴う普通交付税の減少、さらには、交付単価の影響により電源立地地域対策交付金が大幅に減少するという見通しの中で、少子・高齢化に伴う義務的経費の増嵩や公共施設等の更新・耐震化に係る財政需要の増大に加えて、一部事務組合下北医療センター大畑診療所の資金不足解消やむつ総合病院に対する債務負担行為履行に要する多額の負担など、極めて厳しい状況となっていることを示しました。

これは、財政の中期的な見通しを「見える化」することで、市民の皆様とむつ市の危機的な状況を共有し、御理解をいただくとともに、財源対策として実施される各種施策をはじめ、むつ市政全般にわたっての御協力をいただくことを目的としたものです。

## 2 財政の現状

平成28年度むつ市一般会計決算は、実質収支<sup>※1</sup>で約3.0億円の黒字を計上しました。また、単年度収支<sup>※2</sup>では約1.7億円の赤字となったものの、財政調整基金<sup>※3</sup>を約4.8億円積み増ししたことで、残高は約6.9億円の見込みとなっております。

むつ市の財政は、市民の皆様の御理解と御協力をいただきながら各種財源対策を実施している結果として、着実に健全化の方向に進んでいます。

---

※1 実質収支 … 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から繰越明許費等にもなって翌年度に繰り越すべき一般財源を控除した額。

※2 単年度収支 … その年度中に発生した黒字又は赤字。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※3 財政調整基金 … 収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるための基金。

しかしながら、一般会計では、平成28年度末で350億円を超える市債残高を抱え、今後、その償還に係る負担が高水準で続く見込みであることに加え、平成29年度以降、むつ総合病院に対する債務負担行為履行分として約29.6億円、大畑診療所の資金不足解消分として約5.0億円を負担していかなければならず、市税をはじめとする一般財源が今後減少していくことを考慮すると、深刻かつ危機的な状況を脱したとは言えません。

さらに、一部事務組合下北医療センターにおけるむつ総合病院病棟整備、及び下北地域広域行政事務組合における一般廃棄物処理施設整備等、今後予定されている大規模事業に伴う負担の増大は、将来の見通しを踏まえた計画的な経営が無ければ、財政悪化を招く恐れもあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく財政健全化指標のうち、平成28年度の実質公債費比率<sup>※4</sup>は、17.3%（前年度比+0.4%）と後退した<sup>※5</sup>一方、将来負担比率<sup>※6</sup>については、174.3%（前年度比△8.5%）と改善しております。この結果は、全国1,741市町村中、実質公債費比率ワースト26位、将来負担比率ワースト20位という前年度の結果を踏まえて見ても、改善の余地を多く残す高い水準となっています。

なお、市としては、平成29年度当初予算編成において、歳入不足による市民生活への影響を抑制するため、前年度に続き、市長をはじめとする特別職の給与削減措置を実施しているほか、各種財源対策を講じております。

### 3 財政運営の課題

市民の皆様の御要望全てに応えていくことは、現在、そして将来にわたるむつ市の財政状況では極めて困難です。

このような状況の中では、「あれも、これも」から「あれか、これか」という観点での選択と集中を図りながら、行政需要を無駄無く的確に捉え、受益と負担の関係に配慮しつつ、市民協働の実践を通じて行政運営をしていくことが求められます。

---

※4 実質公債費比率 … 一般会計等がその年に負担すべき借入金の返済額が標準的な収入に対してどの程度の割合になっているかを示すもの。（早期健全化基準：25.0%）

※5 むつ総合病院に対する債務負担行為の一部履行によるものであり、経常的な行政経営によって後退したものではありません。

※6 将来負担比率 … 一般会計等が将来にわたり負担を求められている負債額が、標準的な収入に対してどの程度の割合になっているかを示すもの。（早期健全化基準：350.0%）

また、市民福祉の向上や地域経済の活性化を図る施策の展開は必要不可欠であり、そのためには、各種施策の改善や改革を含めた行政改革も間断なく進め、財政の中期的な見直しを前提とした効率的、効果的な行政施策の展開が必要なことは言うまでもありません。

「最小の経費で最大の効果を挙げる」という地方公共団体の財政運営の基本に立ち返り、一切の無駄を排除することは勿論、全ての補助及び負担金事業を含めた市が関係するあらゆる事業の効果について、適切かつ恒常的な見直しを実践していくことが課題となっています。

#### **4 むつ市総合経営計画との関係**

平成29年3月に策定した「むつ市総合経営計画」では、「笑顔かがやく 希望のまち むつ」を将来像に掲げ、その実現のため、各分野において目標を定め、地域資源を活かしながら、行政だけではなく市民や事業者等と役割を分担し、市民協働のまちづくりを目指すこととしております。

「財政の健全化」においては、「財政収支の悪化、又は財政構造の硬直化が懸念されている現状から脱却し、臨時の財政需要に対しても、余裕を持って対応できる弾力性のある財政構造が実現している」ことを目指して施策を展開することとしており、今回の財政中期見通しは、その指針となるものです。

#### **5 財政健全化のための基本的な考え方**

財政健全化までの道のりは、長く険しいものになります。その一方で、未来のむつ市を担う将来世代への最低限の責任を果たしていくことが、むつ市の今を生きる我々に課せられた使命でもあります。

こうした観点から、財政健全化への目標とその達成のための重点事項を掲げ、市民の皆様からの御理解と御協力を得ながらこの取組を着実に推進し、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を目指します。

## 第2章 財政中期見通し

### 1 財政中期見通しの前提条件

(1) 試算の基本的考え方

平成29年度当初予算を基準として、平成29年8月時点で想定される変動要因を加味して試算している。

(2) 試算の期間 平成29年度～平成33年度（5年間）

(3) 試算の条件

区分	項目	内 容
歳入	市税 <sup>※7</sup>	平成29年度当初予算を基準とし、徴収率の現状や過去の推移等を考慮するとともに、固定資産評価替えや税制改正等の影響を見込んだ。
	地方交付税等 <sup>※8</sup>	【普通交付税】平成29年度は決定額。以降は、合併特例措置の段階的縮小に伴う減額、及び合併による行政区域の広域化に係る算定方法の見直しを加味した。 【特別交付税】平成28年度の実績を踏まえつつ、同様の規模で推移するものとした。 【臨時財政対策債】平成29年度は決定額。以降、同額で推移するものとした。
	国・県支出金 <sup>※9</sup>	平成29年度当初予算を基準とし、国・県の電源立地地域対策交付金の交付見込額、及び普通建設事業に係る国・県補助金等を加味した。
	市債 <sup>※10</sup>	新体育館建設等の普通建設事業のほか、解体撤去等に係る市債、及び地域基盤安定化基金積立に係る市債の発行見込みを加味した。
	その他	【地方消費税交付金】平成31年10月からの消費税率改定の影響を見込んだ。 【地域振興基金繰入金】基金の取崩し予定額を計上した。

※7 市税 … 市民の皆様から納めていただく市の税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

※8 地方交付税等 … 地方交付税は、国税の一定割合を割いて、一般財源が不足する地方自治体に配分されるもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

※9 国・県支出金 … 国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付される支出金。県支出金は、県の市町村に対する支出金。

※10 市債 … 道路、住宅、公園整備等、多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、国や民間金融機関等から長期に借り入れる借金。

区 分	項 目	内 容
歳 出	人件費※11	退職者一部不補充等により職員の適正配置を行いつつ、現状の水準を維持することとして見込んだ。
	扶助費※12	近年、増加傾向が鈍化していることを考慮し、平成30年度以降、同額で推移するものと見込んだ。
	公債費※13	市債既発行分、及び発行見込分に係る元利償還額を各年度で計上した。
	補助費等※14	大畑診療所の資金不足解消分、及びむつ総合病院に対する債務負担行為履行分について計画額を計上した。
	普通建設事業※15	各年度、予定する普通建設事業費を計上した。
	その他	道路除排雪経費は、過年度実績を勘案して計上した。 地域振興基金積立金は、積立予定額を計上した。 地域基盤安定化基金積立金は、合併特例債を主な財源として、平成28年度から平成30年度までの3ヶ年で計画額まで積み立てることとして計上した。 関根浜沿岸漁業振興基金積立金は、平成30年度で計画額まで積み立てることとして計上した。

※11 人件費 … 市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給料等の経費。

※12 扶助費 … 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費。

※13 公債費 … 市債の元金・利子を償還するための経費。

※14 補助費等 … 一部事務組合や各種団体などに支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料などの経費。

※15 普通建設事業 … 道路、橋りょう、学校等の施設整備改良に係る経費。

## 2 財政シミュレーション（概算推計）

（単位：百万円）

区 分		H29 当初予算	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	
歳 入	市税	a1	5,751	5,801	5,701	5,701	5,701	5,601
	地方交付税等	a2	11,690	11,706	11,628	11,408	11,208	11,258
	普通交付税		9,230	9,318	9,250	9,030	8,830	8,880
	特別交付税		1,560	1,530	1,520	1,520	1,520	1,520
	臨時財政対策債		900	858	858	858	858	858
	国・県支出金	a3	8,603	8,603	8,698	8,808	8,528	8,368
	うち電源立地地域対策交付金		1,753	1,753	1,748	1,718	1,718	1,718
	市債（臨時財政対策債を除く）	a4	2,453	2,730	3,043	3,823	1,143	1,363
	その他	a5	4,363	4,363	4,498	4,853	4,610	4,508
	計 A	A (a1～a5)	32,860	33,203	33,568	34,593	31,190	31,098
歳 出	人件費	b1	4,191	4,191	4,195	4,195	4,195	4,195
	扶助費	b2	7,033	7,033	7,083	7,133	7,133	7,133
	公債費	b3	3,205	3,205	3,160	3,243	3,183	3,215
	物件費	b4	3,292	3,292	3,292	3,292	3,392	3,392
	補助費等	b5	7,148	7,665	7,431	7,308	7,428	7,598
	普通建設事業費	b6	2,018	2,018	3,218	5,178	1,688	1,698
	その他	b7	5,973	6,223	5,530	4,915	5,013	5,013
	不用額	b8		△450	△450	△450	△450	△450
	計 B	B (b1～b8)	32,860	33,177	33,459	34,814	31,582	31,794
歳入歳出差引	C (A-B)	0	26	109	△221	△392	△696	
収支見込（累積）			299	325	434	213	△179	△875

↑ H28実質収支

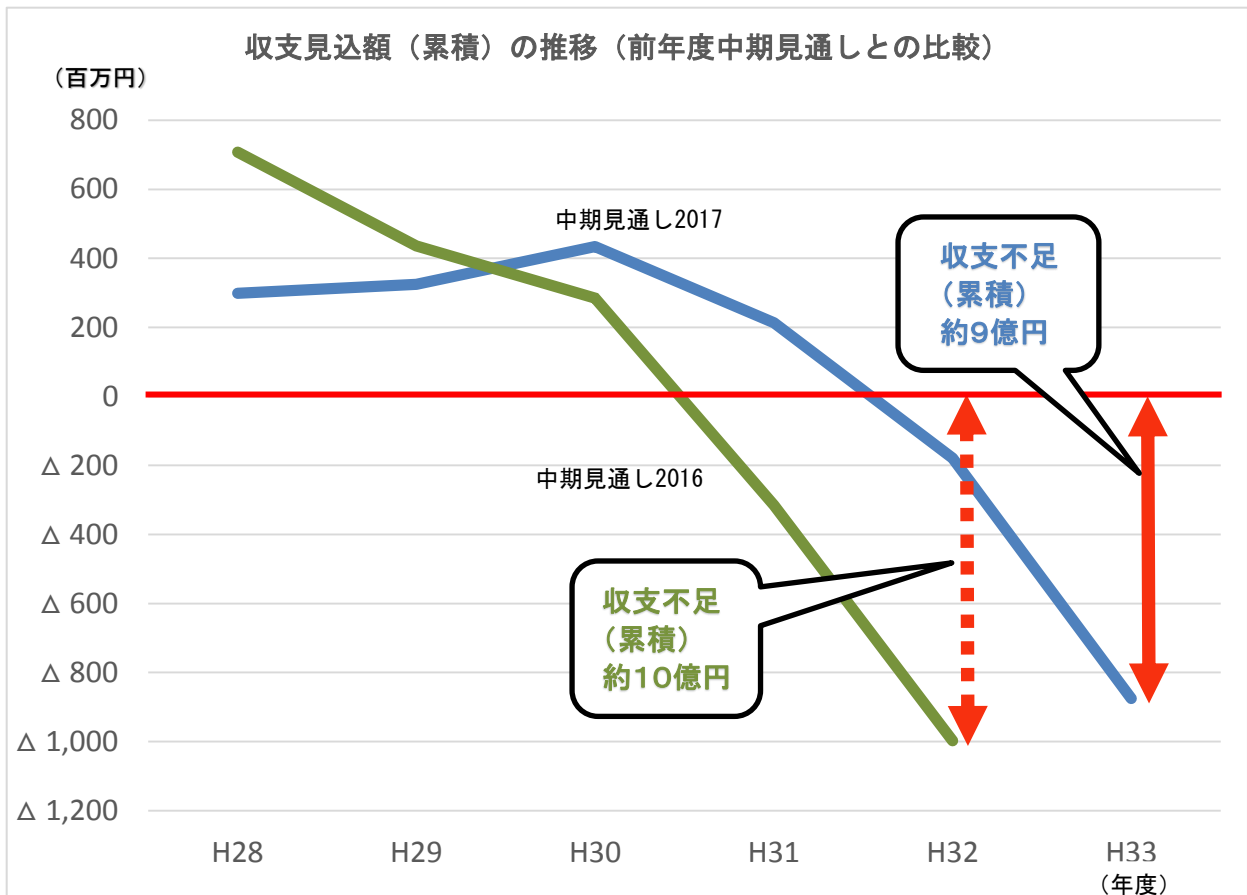
●変動要因として平成29年度当初予算に対して増減した項目

(単位：百万円)

区 分		H29 当初予算	H29 見込	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込
歳 入	市税（評価替え、税制改正等） a1		50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 150
	普通交付税、臨時財政対策債 a2			20	△ 200	△ 400	△ 350
	特別交付税 //		△ 30	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40
	国・県支出金（電源地域交付金） a3			△ 5	△ 35	△ 35	△ 35
	国・県支出金（普通建設事業等） //			100	240	△ 40	△ 200
	市債（地域基盤安定化基金） a4			△ 410	△ 950	△ 950	△ 950
	市債（普通建設事業等） //		277	1,000	2,320	△ 360	△ 140
	繰入金（地域振興基金取崩し） a5			135	85	35	△ 15
	繰入金（財政調整基金取崩し） //						
	諸収入（地熱開発関係助成金） //				365	52	
	地方消費税交付金（税率改正） //				40	160	160
	歳入計			297	750	1,775	△ 1,628
歳 出	給与削減等中止 b1			4	4	4	4
	扶助費 b2			50	100	100	100
	公債費 b3			△ 45	38	△ 22	10
	物件費（新規施設管理費） b4					100	100
	下行負担金（建設事業分） b5		247				
	下医負担金（資金不足解消等） //		270	283	160	280	450
	普通建設事業費 b6			1,200	3,160	△ 330	△ 320
	地域振興基金積立金 b7			△ 261	△ 340	△ 362	△ 362
	財政調整基金積立金 //						
	地域基盤安定化基金積立金 //			△ 432	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	関根浜沿岸漁業振興基金積立金 //				△ 28	△ 28	△ 28
	市道除排雪経費 //		250	250	250	250	250
地方消費税率引上げ影響分 //				60	180	180	
歳出計			767	1,049	2,404	△ 828	△ 616



### 3 むつ市財政中期見通しにおける収支見込額（累積）の推移



○収支見込額（累積）の推移（前年度中期財政見通しとの比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
A (H29作成) 中期見通し2017	299	325	434	213	Δ 179	Δ 875
B (H28作成) 中期見通し2016	708	436	285	Δ 315	Δ 998	
比較 (A-B)	Δ 409	Δ 111	149	528	819	

※ 「B (H28作成) 中期見通し2016」は、H27実質収支（468百万円）を含む。

【参考】歳入歳出差引額の推移（前年度中期財政見通しとの比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
C (H29作成) 中期見通し2017	299	26	109	Δ 221	Δ 392	Δ 696
D (H28作成) 中期見通し2016	240	Δ 272	Δ 151	Δ 600	Δ 683	
比較 (C-D)	59	298	260	379	291	

#### 4 むつ市財政中期見通しの分析

(1) 平成31年度以降、単年度での収支不足が増大していくことにより、平成33年度における累積の収支不足額は約8.8億円となる見通しです。

(2) 平成33年度の実質赤字比率<sup>※16</sup>は、5.0%（比率の算定に用いた標準財政規模<sup>※17</sup>は平成28年度の数値）となっており、以降2年、この状況が続いた場合、早期健全化基準<sup>※18</sup>を超えることが危惧されます。

(3) 平成33年度見込み額と平成29年度見込み額を比較すると、市税、地方交付税及び電源立地地域対策交付金といった主な歳入で、総額で約6億円の減額となっており、これまでと変わらない厳しい財政状況が懸念されます。

(4) 前年度作成した「財政中期見通し2016」と比較すると、平成29年度当初予算編成において実施した財源対策効果により各年度3億円程度改善しているものの、平成33年度には、市税の減収やむつ総合病院に対する債務負担行為の履行（※P11.参考1）などにより、単年度の赤字額が約7億円となる見通しです。

(5) 公債費は、平成29年度以降、横這いから増加傾向に転じつつあり、普通建設事業の実施にあたっては、その財源確保に注力するとともに、地方財政措置上、不利な市債の繰上償還を積極的に実施する必要があります。また、むつ総合病院に対する債務負担行為履行に係る負担金の増額により、実質公債費比率が高止まりする（※P12.参考2）ことから、当該比率の動向にも留意する必要があります。

---

※16 実質赤字比率 … 一般会計等（ほぼ普通会計）における標準財政規模に対する実質収支の割合を示す比率。（早期健全化基準（H28）：12.62%）

※17 標準財政規模 … 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもの。「標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税」により算定される。

※18 早期健全化基準 … 財政の早期健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等について、政令で定められている数値。いずれかが早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画を策定し、その実施状況を毎年度議会に報告して公表しなければならない。

### (分析を踏まえた検討事項)

○むつ市総合経営計画における財政の将来推計では、平成33年度で累積約18億円の収支不足と見込まれておりましたが、平成29年度当初予算までに実施した財源対策効果により、累積の収支不足額は、約9億円と半減しております。

○普通建設事業については、現在、主要な財源のひとつとして活用している合併特例債の発行期限が平成31年度までとなっているため、平成32年度以降、中期的な見通しの中で、その総量について考慮する必要があります。

○電源立地地域対策交付金を財源とする地域振興基金は、平成34年度で基金残高が概ね枯渇し、さらなる財源不足を生じることになるため、不断の財源対策が必要となります。

○大規模建設事業として予定されているむつ総合病院病棟建て替え（一部事務組合下北医療センター）や一般廃棄物処理施設建て替え（下北地域広域行政事務組合）については、事業実施に伴う当市負担の軽減について検討する必要があります。

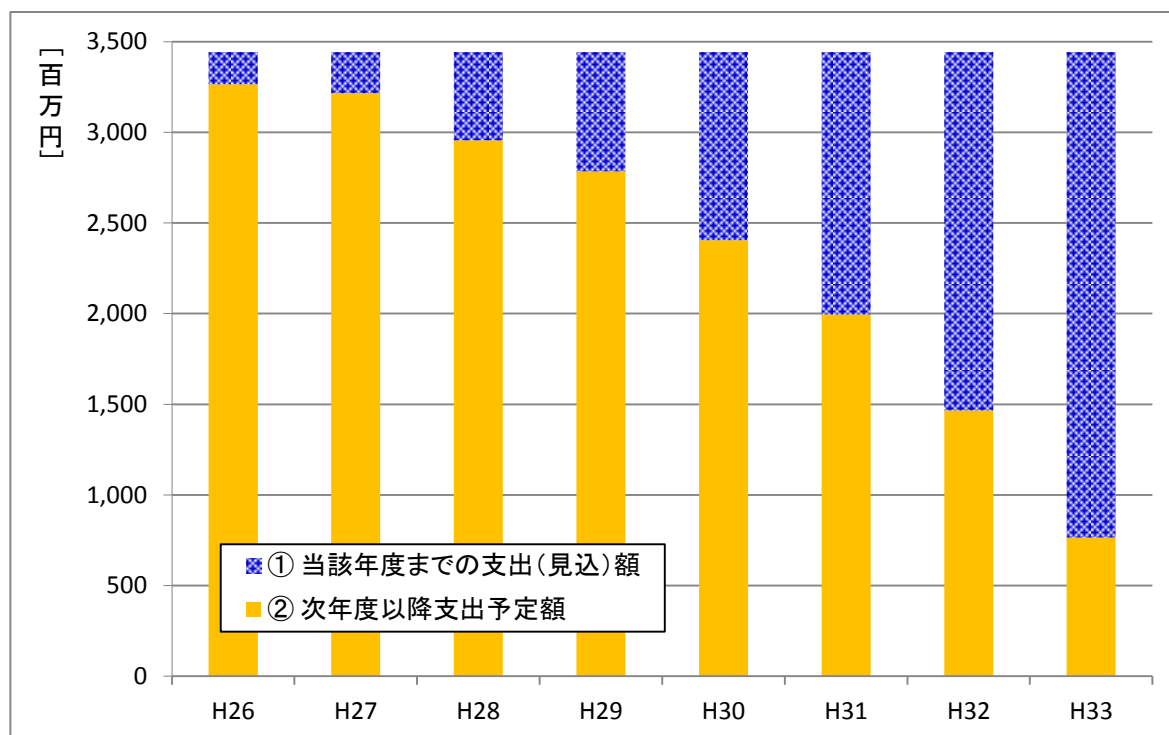
○一部事務組合下北医療センターや下北地域広域行政事務組合における消防、及び塵芥処理に対する負担が大きいことから、その軽減について、各組合と連携して検討していく必要があります。

○公共施設等の維持管理費用、及び更新等費用の抑制のため、利活用の促進を図りつつ、長寿命化対策や統廃合等を総合的かつ統括的に実施する公共施設マネジメントを推進する必要があります。

○財政状況は着実に改善の方向へ進んでいるものの、依然として歳入の不足が懸念される見通しであることに加えて、持続可能な財政運営を行っていくため、むつ市総合経営計画においてもその成果指標としている財政調整基金10億円を確保する必要があります（※P13. 参考3）ことから、さらなる財源対策を検討する必要があります。

○以上の検討にあたっては、財政健全化指標である将来負担比率をはじめとする各指標についてシミュレーションを行うこととし、客観的な財政の健全性確保に努めていきます。

**【参考1】むつ総合病院に対する債務負担行為の履行**

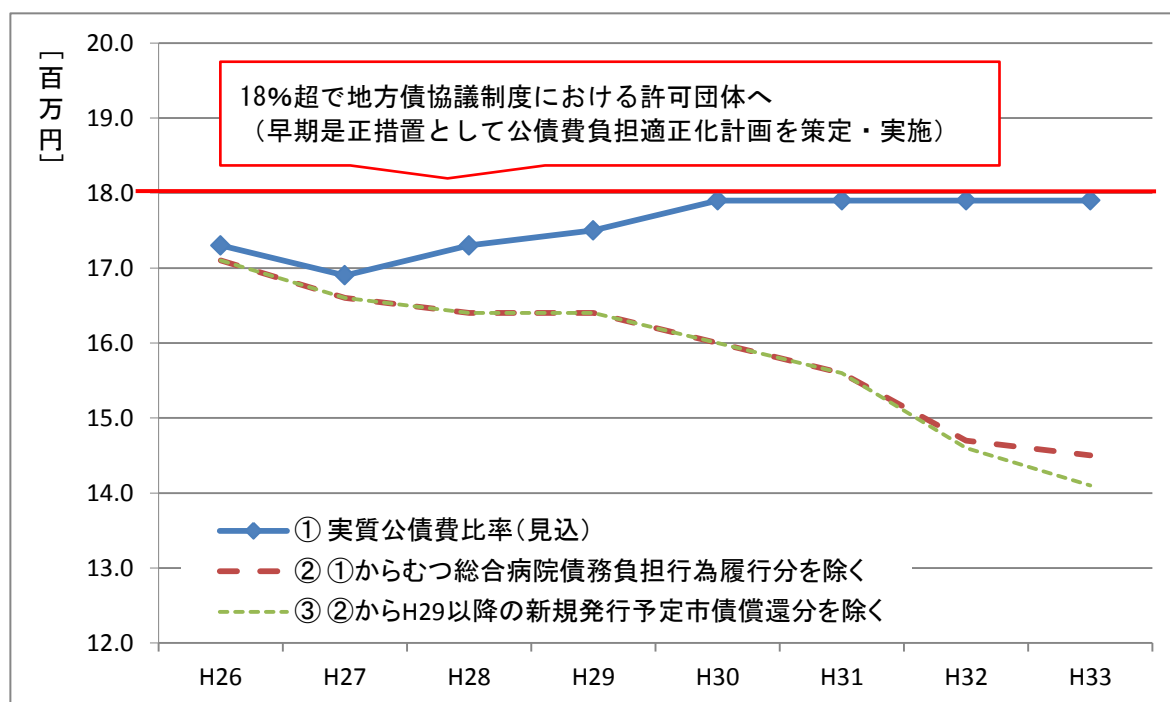


区分		[百万円]							
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
①	当該年度までの支出(見込)額	178	228	488	658	1,038	1,448	1,978	2,678
②	次年度以降支出予定額	3,265	3,215	2,955	2,785	2,405	1,995	1,465	765
	限度額	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443

むつ総合病院に対する債務負担行為は、限度額34億4,285万2,000円で、平成11年度から平成34年度までを期間として設定されており、これに対する平成25年度までの支出額は7,796万4,000円となっております。

平成26年度から28年度までの間に4億1,000万円を履行し、今後、さらにこれを進めることとしておりますが、これにより実質公債費比率が悪化することから、当該比率の動向に注意を払う必要があります。

## 【参考2】実質公債費比率の推移



区分		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
①	実質公債費比率(見込)	17.3	16.9	17.3	17.5	17.9	17.9	17.9	17.9
②	①からむつ総合病院債務負担行為履行分を除く	17.1	16.6	16.4	16.4	16.0	15.6	14.7	14.5
③	②からH29以降の新規発行予定市債償還分を除く	17.1	16.6	16.4	16.4	16.0	15.6	14.6	14.1

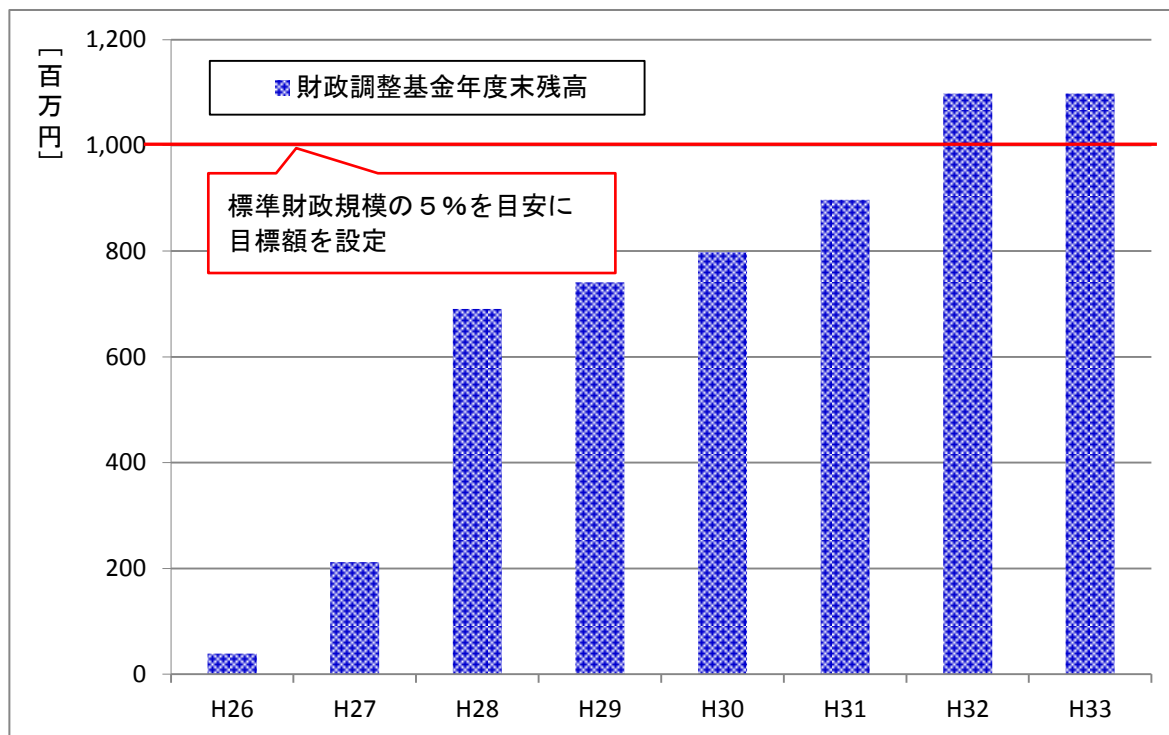
実質公債費比率は、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行により、平成30年度以降、17.9%で推移する見込みです。

なお、当該比率は以下により算出されます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
  - ・満期一括償還地方債の1年当たり元金償還金相当額
  - ・公営企業会計の元利償還金に対する一般会計繰出金
  - ・一部事務組合等の元利償還金に対する負担金、補助金
  - ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ・一時借入金利息
- C : 元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源
- D : （準）元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（算入公債費等の額）
- E : 標準財政規模

**【参考3】 財政調整基金の確保**



区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
財政調整基金年度末残高	39	212	691	741	798	897	1,098	1,098

財政調整基金残高は、平成26年度末で3,866万3,000円でしたが、各種財源対策により平成28年度末には6億9,101万1,000円となりました。

収支の見通しは、依然として厳しい状況が続きますが、不断の財源対策により財政の健全化に努め、基金残高の確保を図ります。

## 第3章 財政健全化の目標と重点事項

### 1 財政健全化の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 単年度の収支で黒字を確保</li> <li>(2) 財政調整基金の着実な積立</li> <li>(3) むつ総合病院に対する債務負担行為の履行</li> <li>(4) 大畑診療所の資金不足解消</li> <li>(5) 国民健康保険特別会計の赤字解消</li> <li>(6) 健全化判断比率の改善</li> </ul>
--

### 2 財政健全化に向けた重点事項

No.	区 分	内 容
1	収入確保につながる取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと納税の推進</li> <li>○地方創生関連事業の推進</li> <li>○国・県補助金、民間助成金等の積極的な活用</li> <li>○安定的な財源確保の推進</li> <li>○過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）の活用</li> <li>○市税等徴収率の向上</li> <li>○未収金対策の強化</li> <li>○遊休不動産の売却</li> </ul>
2	使用料等受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○使用料・手数料等の見直し</li> <li>○行政サービスの一部有料化</li> <li>○行政財産貸付制度の活用</li> </ul>
3	人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員の適正配置による人件費抑制等</li> </ul>
4	公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等の統廃合による管理費用等の削減</li> <li>○利活用の促進</li> </ul>
5	事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○内部管理経費の見直し</li> <li>○事務事業の整理合理化</li> </ul>
6	補助費等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一部事務組合負担金等の削減</li> <li>○各特別会計に対する繰出金の削減</li> </ul>
7	投資的経費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>○普通建設事業費におけるシーリングの設定</li> </ul>
8	一時借入金支払利子の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一時借入金支払利子の低減</li> </ul>
9	公債費負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既発債繰上償還による翌年度以降の公債費負担軽減（実質公債費比率、将来負担比率の抑制）</li> </ul>

### 3 財政健全化対策の実施状況

平成29年度当初予算に反映した財政健全化対策項目（効果額には、平成28年度当初予算と比較して歳入増又は歳出減となった単年度効果額を計上）

（単位：千円）

No.	区分	対策項目	主な対策内容	効果額
1	収入確保につながる取組	ふるさと納税の推進	◇ふるさと納税サイト「さとふる」の活用	100,000
〃	〃	安定的な財源確保の推進	◇旧本庁舎跡地の貸付	3,169
〃	〃	過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）の活用	◇スクールバス運行事業への充当	50,000
〃	〃	市税等徴収率の向上	◇電話及び文書による早期納付勧奨、滞納整理の早期着手・整理の徹底等	38,250
4	公共施設マネジメントの推進	公共施設等の見直し	◇旧保育所解体による用地使用料の減 ◇釜臥山スキー場バンガロー等の休止 ◇街路灯LED化事業による管理費低減	34,391
5	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	◇管理経費の削減（庁舎・車両等管理経費の節減）	3,751
〃	〃	事務事業の整理合理化	◇広報紙発行費、窓口専門員の見直し ◇健康マイレージ事業の見直し ◇脇野沢農業振興公社補助金の見直し	13,397
6	補助費等の見直し	一部事務組合負担金等の削減	◇10億円の単年度貸付による一部事務組合下北医療センターの一時借入金利子抑制	16,576
8	一時借入金利子の低減	一時借入金利子の低減	◇資金管理の精度向上 ◇各種基金の繰替運用推進 ◇市債の早期借入	12,000
9	公債費負担の軽減	繰上償還の実施	◇既発債（3件）の繰上償還による元利償還金の低減	29,033
合 計				300,567



#### 4 今後の財政健全化対策（案）

平成29年度当初予算には反映していない財政健全化対策の素案（目標額には、平成29年度当初予算と比べて歳入増又は歳出減となる期間中財源対策効果額を計上）

（単位：千円）

No.	区分	対策項目	主な対策内容	目標額
1	収入確保につながる取組	ふるさと納税の推進	◇新パンフレットの作成 ◇寄附実績者へのダイレクトメール ◇魅力ある地域特産品の開発支援	100,000
〃	〃	地方創生関連事業の推進	◇地方創生推進交付金等の有効活用 ◇企業版ふるさと納税の活用促進 （対象事業の拡大、パンフレット作成等）	10,000
〃	〃	国・県補助、民間助成等の積極的な活用	◇国・県補助金等の有効活用 ◇クラウドファンディングの活用 ◇多様な資金調達の推進	10,000
〃	〃	過疎地域自立促進特別事業の活用	◇過疎地域自立促進特別事業の活用 ◇過疎地域自立促進基金の設置及び積立 （施設解体経費の確保）	25,000
〃	〃	市税等徴収率の向上 未収金対策の強化	◇電話及び文書による早期納付勧奨、滞納整理の早期着手・整理の徹底等	30,000
2	使用料等受益者負担の適正化	使用料・手数料等の見直しと行政サービスの有料化	◇受益者負担の原則に基づく使用料及び手数料の見直し	2,000
3	人件費の削減	職員の適正配置による人件費抑制等	◇退職者一部不補充 ◇適正配置による時間外勤務抑制 ◇非常勤特別職報酬の見直し	65,000
4	公共施設マネジメントの推進	公共施設統廃合・整備と集約化の推進	◇公共施設等総合管理計画に基づく施設等の最適な配置を実現	110,000
5	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	◇施設管理経費、事務経費の削減	6,000
〃	〃	事務事業の整理合理化	◇事務事業の点検・評価に基づき各種事務事業の見直し又は廃止	42,000

(単位：千円)

No.	区 分	対 策 項 目	主 な 対 策 内 容	目 標 額
6	補助費等の 見直し	一部事務組合負担 金等の削減	◇一般会計に準じた財源対策の実施 ◇下北医療センター病院・診療所の経営改善 及び医療体制の見直し等	200,000
〃	〃	各特別会計に対す る繰出金の削減	◇一般会計に準じた財源対策の実施	200,000
7	投資的経費 の見直し	普通建設事業の見 直し	◇普通建設事業費の抑制 ◇普通交付税措置のある有利な起債の活用 (合併特例債、過疎対策事業債)	20,000
8	一時借入金 利子低減	一時借入金支払利 子の低減	◇資金管理の精度向上 ◇各種基金の繰替運用の推進 ◇市債の早期借入	18,000
9	公債費負担 の軽減	繰上償還に伴う公 債費負担の軽減	◇減債基金等を原資とした高利率の既発行債 の繰上償還の実施	50,000
			合 計	888,000

## 第4章 まとめ（市民の皆様へ）

---

行政を運営し、あらゆる政策を実行するためには財源が必要となります。また、財政を持続的かつ健全に運営していくことは、皆様の負託に応え、その御要望を実現する上で欠かすことのできないものです。そして、財政健全化という課題は、むつ市積年の課題となっています。

今回の「財政中期見通し2017」を踏まえると、今後の財政政策については、毎年度、経営的な観点から、必要な財源の確保を前提とした歳出や聖域のない徹底した歳出削減等を実施することが求められます。また、常に中長期的な展望に立って、弾力性のある財政体質への改善を図っていくことが必要です。

こうした観点からは、各年度における収支の黒字化はもちろんのこと、これを前提とした財政調整基金の積立て、さらには、医療、消防、ごみ処理といった分野に係る一部事務組合負担金の適正化、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行、公共施設マネジメント推進等の諸課題を着実に解決していくことが重要となります。

むつ市としては、財政状況について、常にその透明性を確保しつつ、職員一人ひとりが最小の経費で最大の効果を挙げるといふ財政経営の基本に立ち、全ての事業について、先例や既得権にとらわれることなく恒常的な見直しを行う必要があります。

また、皆様におかれましては、まずは、各種の財源対策、受益と負担の関係等について御理解と御協力をいただき、市政の発展について行政との役割を分担することが求められます。

さらに、クラウドファンディングの活用など財政に頼らない新しい財源での政策実現を市民協働の中で実現していくことも、市の持続的な発展への道筋を確かなものにするものです。

むつ市としては、あらゆる窓口での業務、そして現場での業務を通じて、市民の皆様との信頼関係を構築し、今後、皆様に御負担をお願いすることがあっても、子や孫の世代、すなわち「将来世代への積み残しはしない」という不転の決意を共有しながら、この課題に取り組んでまいります。

結びに、財政健全化なくしてむつ市の将来はありません。そして、現状は大変厳しい状況にあります。この現実の危機感を分かち合いつつ、皆様とともに市政を前進させる決意を表明し、今回の財政健全化対策を公表いたします。

『笑顔かがやく希望のまち むつ市』の実現に向け、皆様のさらなる御協力をお願い申し上げます。